

## 6 金融・保険業

### ① 概要

銀行業界は、リーマンショックの影響を受け、平成20年度決算で巨額赤字を計上した。その後不良債権処理は進み、平成24年度決算では、都市銀行（6行）の経常収益は7兆9,250億円と、前年比で3.1%増加した。しかし、各行ともリーマンショックで多額損失を出した反省から、安全性が高い国債を中心とした有価証券の運用に重点を置いている。その結果、単独決算ベースの預証率（有価証券÷〈預金＋譲渡性預金〉）は48.3%（前年比6.0増減少）となっている。一方で、地方銀行（64行）は、平成24年度決算の経常収益が4兆5,365億円と前年比で2.5%減少し、第二地方銀行（41行）も1兆2,722億円と前年比3.3%の減少、信託銀行（4行）も1兆4,555億円と1.7%減少した。地域経済の悪化、利益の伸び悩みなど厳しい環境が続く中、都市銀行よりも本格的な回復に時間がかかっており、今後更なる競争激化により再編が加速する可能性がある。

一方、ネット銀行、ATM 専業など新たな形態の銀行は好調である。ネット銀行である楽天銀行は、インターネットを使った電子決済の普及に伴い、平成25年3月期の売上が前年比で7.8%増加している。ただし、伸び率は鈍化している。また、コンビニATM 専業の最大手のセブン銀行は、セブン&アイグループ店舗に設置した全国18,844台（平成25年9月現在）のATMにおける手数料収入が主な収益源だが、ATM 設置数の増加に伴い安定した業績を上げている。リーマンショックや東日本大震災の影響も軽微で、平成25年3月期は、売上高が941億円と前年比6.6%の増加、収益も10期連続で黒字を確保している。

生命保険業界は、（社）生命保険協会発行の「生命保険動向（2013年版）」によると、平成24年の保有保険契約件数は1億3,601万件、保有保険契約金額は861.7兆円である。保有契約件数は6期連続で増加している一方で、保有保険契約金額は7期連続で減少している。これは、死亡した場合に高額な保険金が得られる死亡保障よりも介護保障や医療保障

を充実させる傾向があることや、契約が小口化していることなどが原因である。ただし、ここ最近では、保有保険契約金額の減少率は小さくなっている。

損害保険業界も、リーマンショックの影響により、平成21年3月期に最終赤字となった企業が続出した。さらに、東日本大震災で保険金の支払額が急増し、平成24年3月期には業界全体の正味支払保険金が5兆5,058億円（対前年増加率27.5%）と過去最高額になった。また、保険引受損失も3,391億円と過去最大の赤字となった。平成25年3月期にはその影響が軽減され、正味支払保険金が4兆7,748億円（対前年増加率△13.3%）、保険引受損失も549億円（同△83.8%）まで減少した。

### ② 市内の金融・保険業の特色

#### <市内総生産>

平成22年度の金融・保険業の市内総生産は2,906億57百万円で、前年度比で3.2%減少した。市内総生産に占める金融・保険業の構成比は5.2%で、政令市の中では5番目に高い。構成比は、リーマンショック直後の平成21年度に低下し、その後は横ばいに推移している。〔表Ⅱ-6-1、表Ⅱ-6-2、図Ⅱ-6-1〕

また、平成24年経済センサス活動調査によると、平成23年の京都市の金融・保険業の売上は3,700億円で、国全体の売上113.9兆円の0.3%程度である。

京都は「信金王国」と言われる。協同組織金融業の一翼を担う信用金庫が京都市内において今日の地位を築いたのは、長い間京都市内に本店を置く地方銀行がなかったことに加え、各信用金庫が地域密着性をより重視し、顧客確保に動いてきたことによるものである。特に、信用金庫は中小・零細企業との取引ウェイトが高い。京都府内の金融機関の平成24年末業態別預貸金残高を見ると、預金残高、貸出金残高ともに信用金庫の金額が最も多い。一方、近畿地区全体では、預金残高、貸出残高ともに都市銀行が最も多い。〔表Ⅱ-6-3〕。

表Ⅱ-6-1 金融・保険業の市内総生産の推移

(単位：百万円，%)

	金融・保険業の市内総生産	
		構成比
平成13年度	330,673	5.6
平成14年度	348,352	5.9
平成15年度	358,620	6.0
平成16年度	363,725	6.0
平成17年度	380,972	6.4
平成18年度	372,007	6.2
平成19年度	373,734	6.2
平成20年度	302,050	5.2
平成21年度	300,167	5.3
平成22年度	290,657	5.2

資料：京都市総合企画局「平成22年度京都市の市民経済計算」

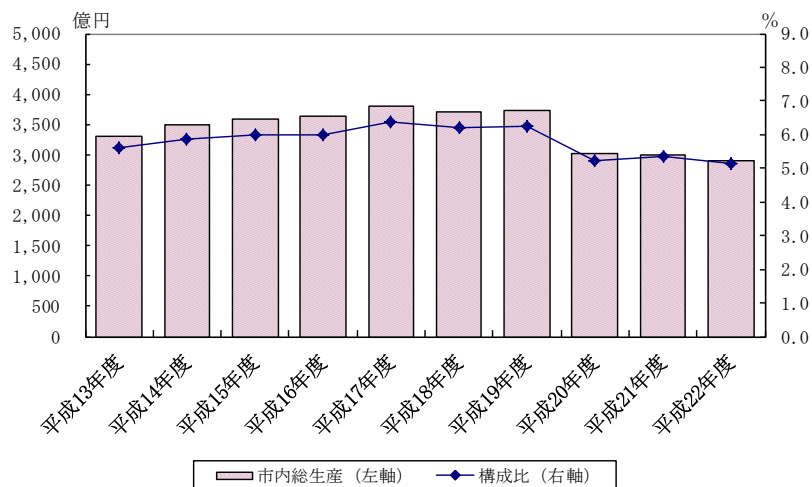
表Ⅱ-6-2 政令市の金融・保険業の市内総生産の比較

(単位：百万円，%，国内総生産は十億円)

	金融・保険業の市(国)内総生産	
		構成比
千葉市	239,199	7.0
さいたま市	269,275	6.8
大阪市	1,030,391	5.6
岡山市	135,885	5.2
京都市	290,657	5.2
札幌市	306,329	4.8
福岡市	316,225	4.8
仙台市	199,757	4.8
北九州市	156,394	4.6
名古屋市	495,558	4.3
広島市	205,180	4.3
神戸市	264,662	4.2
新潟市	123,659	4.1
横浜市	510,175	4.0
川崎市	146,162	2.9
国内総生産	22,854	4.9

資料：各都市「平成22年度市民経済計算」  
内閣府「平成23年度国民経済計算確報」(平成22暦年値)

図Ⅱ-6-1 金融・保険業の市内総生産と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成22年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-6-3 末主要業態別預貸金残高 (平成24年末)

(単位：億円)

	京都府	近畿地区
預金残高 (注)	177,463	1,274,851
都 銀	38,825	557,041
地 銀， 第二地 銀	59,071	350,507
信 用 金 庫	66,064	254,772
貸出金残高 (注)	92,691	719,964
都 銀	18,913	287,794
地 銀， 第二地 銀	35,795	264,564
信 用 金 庫	35,742	131,573

資料：日本銀行京都支店，大阪支店  
注：信組，労金，農協，信漁連の計数を含まない。  
注：近畿地区(大阪，兵庫，京都，滋賀，奈良，和歌山県)の店舗ベース

＜事業所数・従業者数＞

平成 24 年経済センサス活動調査によると、平成 24 年 7 月 1 日現在の京都市の金融・保険業の事業所数は 1,001 所（対前回増加率△6.8%）、従業者数は 19,893 人（同△4.6%）である。

事業所数の業種構成比は、保険業が 50.3%で最も高く、銀行業が 15.8%、協同組織金融業が 14.7%と続く。また、従業者数の業種構成比は、保険業が 42.2%で最も高く、銀行業が 22.7%、協同組織金融業が 18.5%と続く。

京都市の共同組織金融の従業者数構成比は 18.5%と、全国平均の 12.3%を大きく上回っている。一方、銀行業の構成比は、事業所数、従業者数ともに全国平均より低い。このことから、共同組織金融業である信用金庫が、京都市内では大きな役割を果たしていると言える。〔表Ⅱ-6-4〕

表Ⅱ-6-4 金融・保険業の産業中分類別の事業所数，従業者数

（単位：所，人，%）

	事業所数				従業者数			
	京都市		全国		京都市		全国	
		構成比		構成比		構成比		構成比
<b>金融・保険業</b>	<b>1,001</b>	<b>100.0</b>	<b>88,831</b>	<b>100.0</b>	<b>19,893</b>	<b>100.0</b>	<b>1,589,449</b>	<b>100.0</b>
銀行業	158	15.8	15,442	17.4	4,509	22.7	452,712	28.5
協同組織金融業	147	14.7	11,651	13.1	3,688	18.5	195,256	12.3
貸金業，クレジットカード業 等 非預金信用機関	107	10.7	5,967	6.7	1,877	9.4	111,272	7.0
金融商品取引業， 商品先物取引業	60	6.0	4,029	4.5	1,157	5.8	96,798	6.1
補助的金融業等	18	1.8	1,467	1.7	243	1.2	27,247	1.7
保険業（保険媒介代理業， 保険サービス業を含む）	504	50.3	47,182	53.1	8,397	42.2	658,190	41.4
金融業，保険業 内格付不能	7	0.7	3,093	3.5	22	0.1	47,974	3.0

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査」